

熱波に襲われる欧州

猛暑の悪影響は広範囲に及び、長期にわたり残存

みずほ総合研究所

調査部

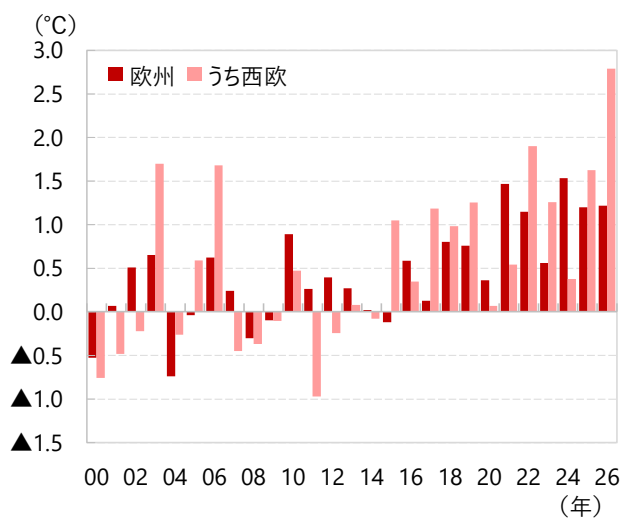
+44 (0) 20 7012 5366

- 欧州では猛暑により経済に様々な悪影響が発生。特に、河川の水位低下による減産や原発稼働率低下と天然ガス需要増加を受けたガス価格上昇は景気・物価・金融政策のかく乱要因に
- 猛暑の影響は夏を過ぎても残存すると予想。足元のガス貯蔵率低下により来冬の暖房需要を賄えないリスク。ガスの供給に制限がかかれば、大幅な景気減速の恐れ
- 供給制約を回避できたとしても物価上昇圧力は残存する見通し。世界的な需給ひっ迫を背景に割高なガス調達を強いられる他、猛暑が農作物の生育に悪影響を及ぼし食品価格が上昇する可能性

1. 熱波に襲われる欧州

今年、欧州は度重なる熱波の到来により歴史的な猛暑に見舞われている。欧州連合（EU）が運営する気象・気候などの観測プログラムである「Copernicus」によれば、今年6・7月の欧州の気温は、とりわけ西欧諸国で平年と比べて高く（図表1）、観測史上最高気温を更新した地域も少なくない。もともと欧州は夏季でも極端に気温が上昇することが少なかったため、冷房の普及率が低いなど、社会全体として猛暑への備えが十分ではない。そのため、気温の上昇により多くの死者・体調不良者が報告されるなど深刻な健康被害が出ているほか、経済にも影響が生じている。

図表1 欧州の6・7月気温平年差



（注） 平年差は1991～2020年の6・7月平均気温と各年同期の差

（出所） Copernicus より、みずほ総合研究所調査部作成

図表2 欧州諸国における熱波の影響や各種対策

国	主な影響・対策
ドイツ	・ ライン川の水位低下に伴う物流混乱と生産減少 ・ 小麦、ジャガイモ、テンサイ等の生産量減少 ・ 高温によるインフラの破損
フランス	・ 河川水位低下・水温上昇により一部原発稼働停止。電力価格上昇 ・ 小麦やトウモロコシ、ブドウ等の収穫量・時期に悪影響 ・ 野党が政権批判の材料にするなど政治不安要因に ・ 山火事や空調整備等により財政負担増加
イタリア	・ 大規模な山火事発生 ・ 観光収入減少 ・ 日中の農作業・建設作業の禁止
英国	・ 穀物・油糧種子の収穫量が過去最低水準に落ち込む可能性 ・ 水不足深刻化。水道局が節水呼びかけ ・ 鉄道のレール膨張等による交通インフラ影響
ルーマニア	・ ドナウ川の水位低下により原発の冷却水を確保できず原発稼働停止 ・ 電力不足時に産業用電力使用を制限する緊急措置を閣議決定。家計への節電を呼びかけ。一部街灯等の消灯
ハンガリー	・ ドナウ川の水位低下により原発の冷却水を確保できず原発稼働率大幅低下 ・ 観光地の照明を消し節電

（出所） 各種報道より、みずほ総合研究所調査部作成

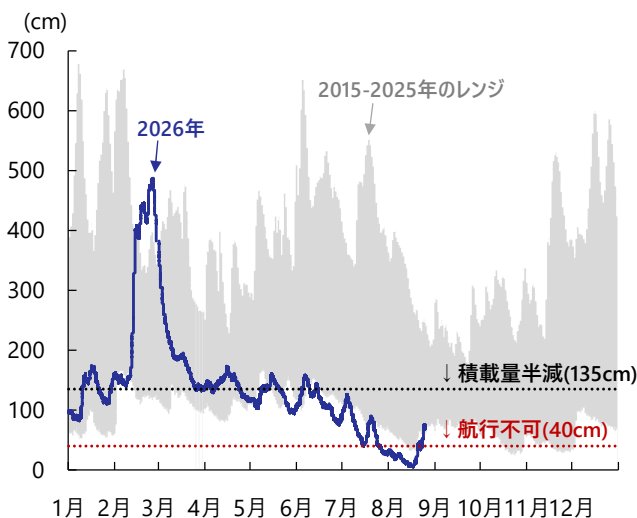
本稿では、猛暑が欧州にもたらしている諸問題を整理するとともに、今後の経済・物価・金融政策への影響を分析する。

2. 猛暑に起因する悪影響は広範にわたる

図表2に記載の通り、客足の減少による観光収入の落ち込みや鉄道の遅延、建設工事の進捗低下、財政負担の増加等、猛暑が経済に与える影響は多岐にわたる。中でも深刻な問題となっているのが、河川の水位低下による供給網の混乱と生産活動への影響だ。ライン川は、ドイツ西部の工業地帯と欧州最大の港を有するオランダのロッテルダムを結び、ドイツの内陸物流において重要な役割を担っている。そのライン川では、猛暑と少雨を背景に一部地点で水位が極端に低下している。一般的に、ドイツ・カウプ周辺の水位が135cmを切ると積載量が制限され、40cmを下回ると船舶の航行が不可能になると言われている。このところの水位をみると、6月以降、積載量に制約が生じる水準を下回り、一時は航行が不可能な状況に陥っていた（図表3）。ライン川流域には化学や鉄鋼等の工場が多く立地し、原材料の輸送に河川を利用している。このため、水位低下による輸送制約は製造業の原材料調達に支障をきたし、生産活動にも影響を及ぼす。過去に同様の事象が発生した際には化学関連施設が操業停止に追い込まれたほか、足元でも既に一部企業が減産を強いられている。これまでのライン川の水位とドイツ鋳工業生産の関係から推計すると、水位がおおよそ100cmを切ったあたりから10cm低下するごとに生産が0.4%程度減少するとの結果が得られた（図表4）。こうした推計結果を踏まえると、第2四半期のドイツ経済は相応に下押しされたとみられる。

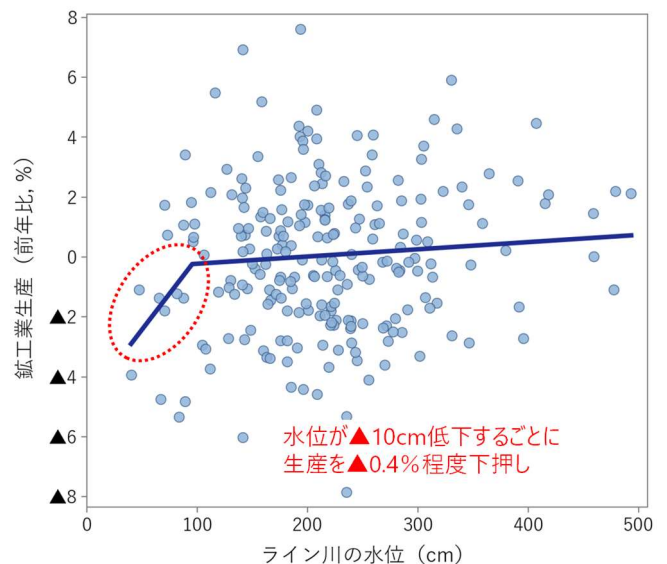
熱波は景気のみならず物価にも悪影響を及ぼす。高温や少雨を受けて、トウモロコシや小麦、テンサイ等の農作物の生育に支障が出ている。欧州委員会は、今年の穀物生産量が前年比▲9.4%と大幅に

図表3 ライン川（ドイツ・カウプ）の水位



（出所）ドイツ連邦水路海運局より、みずほ総合研究所調査部作成

図表4 ライン川の水位と
ドイツ鋳工業生産の関係



（注）閾値モデルを用いてライン川の水位がドイツ鋳工業生産に与える影響を推計。縦軸の鋳工業生産は景気要因をコントロール（ドイツ鋳工業生産を世界の鋳工業生産に回帰した残差）

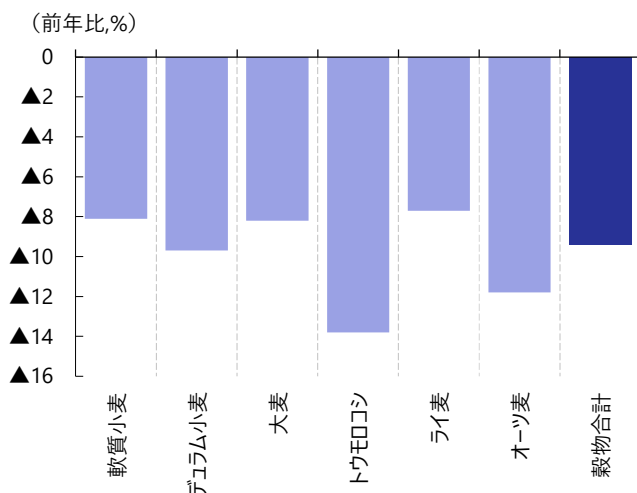
（出所）Eurostat、ドイツ連邦水路海運局、オランダ経済政策分析局より、みずほ総合研究所調査部作成

減少する見通しを示しており、状況は深刻だ（図表5）。農作物生産量の減少は、原材料や飼料の価格上昇を通じてインフレ率を押し上げる要因となるだろう。

また、河川の水位低下や水温上昇により原子力発電所の冷却水確保がままならず原発の稼働率が低下していることも問題となっている。原子力による発電量減少をガス火力発電で賄う動きが広がったことで、天然ガス価格には上昇圧力がかかり、7・8月の平均価格は中東での武力衝突前対比で約+70%となっている（図表6）。この価格上昇率を前提に時系列モデルを用いると、ユーロ圏の総合インフレ率は1%程度、コアインフレ率は0.5%程度押し上げられると試算される（図表7）。

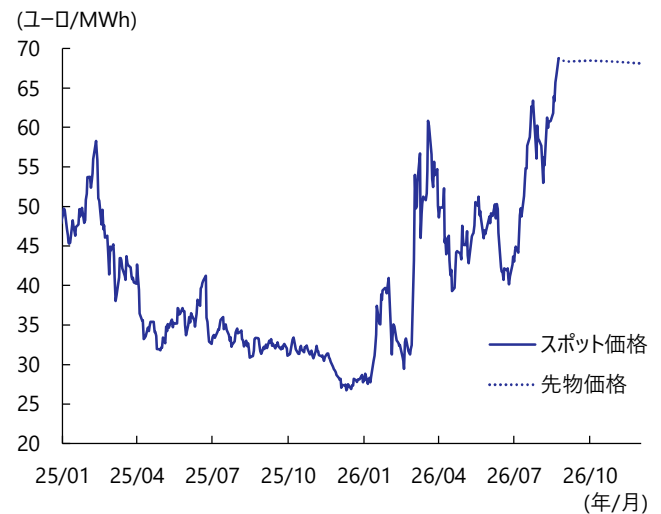
以上のように、熱波による物価への直接的な影響は、主としてエネルギーや食料品に表れる。金融

図表5 EU：2026年の穀物生産量見通し



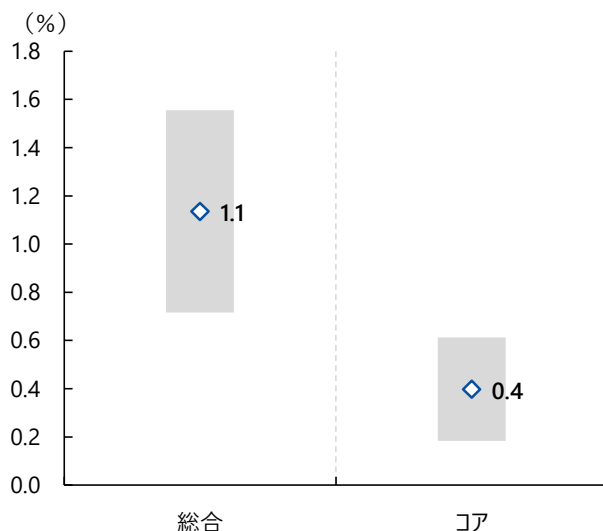
（出所）欧州委員会より、みずほ総合研究所調査部作成

図表6 欧州天然ガス価格



（出所）LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

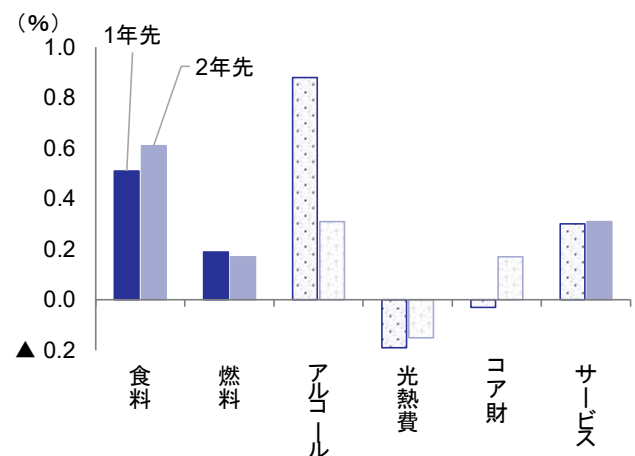
図表7 天然ガス価格上昇によるユーロ圏インフレ率への影響



（注）欧州天然ガス価格、輸入物価、生産者物価、消費者物価総合/コアからなるVARモデルを用いて天然ガス価格が70%上昇した場合の影響を試算。ショック発生から1年後の累積的影響を表示。シャドーは1標準偏差のバンド

（出所）Eurostat、LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

図表8 品目別消費者物価がインフレ期待に与える影響（英国）



（注）年齢・所得・性別など属性グループ別のパネルデータを用いた推計。期間は2003年1-3月期～2022年1-3月期。消費者物価全体への寄与が1%増加したときのインフレ期待への影響。白抜きは有意でない係数

（出所）Anesti et al. (2025) より、みずほ総合研究所調査部作成

政策の運営においては、こうした品目の価格上昇は「一時的」とみなされ、粘着性の高いサービス価格の上昇ほどには重視されない傾向がある。しかし、これらの価格上昇がインフレ期待を押し上げ、持続的なインフレにつながる可能性を踏まえると、政策当局者が「一時的」な現象として静観できる状況ではない。

Anesti et al. (2025) が英国のデータを用いて行った分析によると、食料品や燃料の価格上昇が家計のインフレ期待を有意に押し上げ、とりわけ食料品の影響が大きいとの結果が示されている(図表8)。川畑・北川(2026)で指摘したように、欧州の家計は2022年、2023年の高インフレ期を経て物価動向への関心を高めており、家計に身近な品目の価格上昇が期待形成に想定以上のインパクトを与えかねない状況だ。こうしたインフレ期待の上昇圧力は、ECBの9月理事会における利上げを後押しする一因となろう。

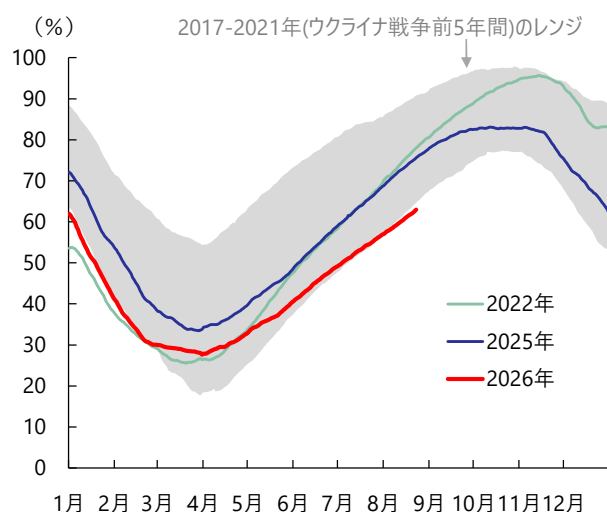
このほか、フランスでは政権の猛暑対策が不十分であるとして野党が批判を強め、7月には内閣不信任案が提出されるなど、猛暑が政治不安を招く要因にもなった。また、経済活動の停滞に加えて、空調整備や山火事などへの緊急対応により財政にも負荷がかかっている。

3. 熱波の爪痕は夏場を過ぎても残存

このように、欧州では猛暑により今夏を中心に景気下振れや物価上昇の可能性が高まっているが、その影響は夏を過ぎても残存するだろう。

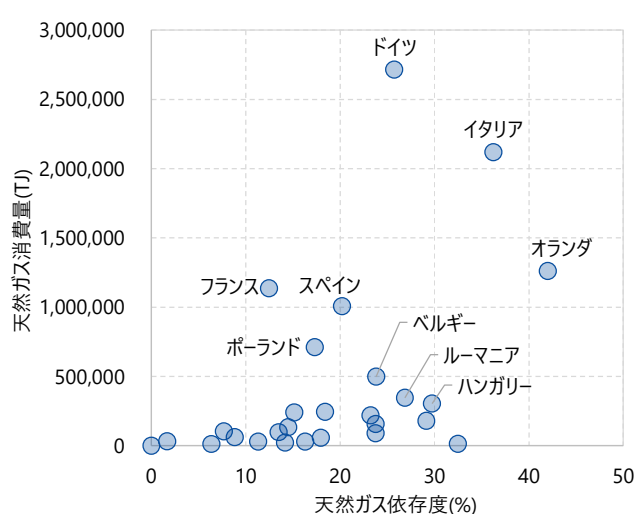
最も懸念されるのは来冬に天然ガスの在庫水準が大きく低下し、経済活動に制約がかかるリスクだ。前述の通り、足元では原発の稼働率が低下していることでガス需要が増加しており、EUの天然ガス貯蔵率は例年対比低水準で推移している(図表9)。そのため、欧州は例年より低い貯蔵率から積み増しを進め、暖房需要が増加する冬までに十分なガス在庫を確保する必要がある。さらに、ロシア・ウクライナ戦争発生以降のロシア産天然ガスの輸入減少に加え、中東情勢の緊迫化に伴うカタール産LNGの供給減少や世界的なガス需給のひっ迫も、在庫の積み増しを難しくする要因となる。これらを踏まえると、十分な天然ガスを確保できないまま冬を迎える可能性があり、厳冬となれば暖房需要を賄い

図表9 EU：天然ガス貯蔵率



(出所) GIEより、みずほ総合研究所調査部作成

図表10 EU加盟国の天然ガス消費量・依存度



(出所) Eurostatより、みずほ総合研究所調査部作成

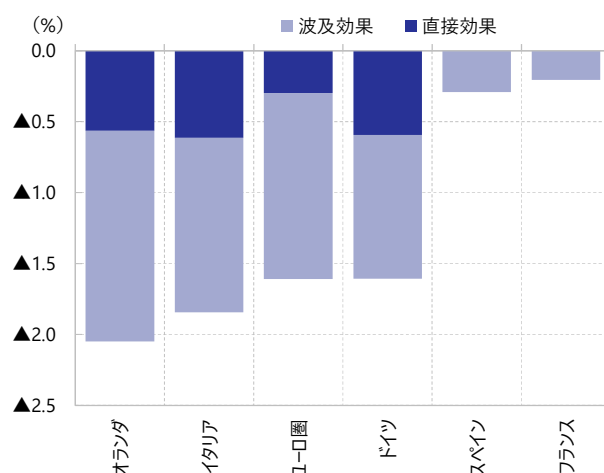
きれなくなるリスクは一段と高まる。仮にそうした事態に陥れば、家計の暖房需要を優先し、工場の稼働率を落とすなど企業の生産活動を制約する措置が取られる可能性がある。特に、ガス依存度と消費量のいずれも高水準であるドイツ、イタリア、オランダは、天然ガスの消費量、依存度ともに高いうえに（図表10）、足元の在庫水準も低い。

ガスの供給に制限がかかる場合には、製造工程でエネルギーを多く消費する化学、鉄鋼・非鉄、紙・パルプ、窯業・土石等の業種が生産調整の対象になる可能性がある。仮に、上述のドイツ、イタリア、オランダのエネルギー多消費業種が10%の減産を強いられる場合、当該国・業種が減産する直接効果に加えて、原材料供給の停滞を通じて他業種にも影響が波及し、ユーロ圏のGDPは1.5%程度下振れると計算される（図表11）。生産活動にどの程度の制約が課されるかは、その時々ガスの需給等に左右されるため、減産幅を事前に見通すことは難しい。試算結果はあくまで参考値ではあるものの、ガス供給制限による経済への影響は相応に大きいことが示唆される。

ガス供給に制約がかからず、生産活動への影響を抑えられたとしても、物価への上昇圧力は続くと思われる。まず、天然ガスについては、世界的な需給ひっ迫を背景に、高値で調達せざるを得ない状況が続くだろう。実際、先物価格は高水準で推移している（図表6再掲）。農作物についても、高温・少雨は今年の生産量を減少させるだけでなく、来年の生産にも大きく影響するとみられる。土壌の水分不足は発芽や生育を阻害するとされ、一部では既に作付面積を見直す動きも出ている。穀物生産量の減少が続くことで原料や飼料の価格が高止まりし、来年以降もインフレ率を押し上げる可能性がある。実際、あるECB当局者は最近、熱波等を受けた食料品価格上昇が2027年のインフレ率の主な押し上げ要因になるとの見方を示し、先行きの物価への影響に警戒感を強めている。

欧州は世界で最も気温上昇のペースが速い地域と言われている。夏が過ぎても残存する諸問題に加えて、来年以降も熱波の到来が繰り返されれば、経済・社会への影響が常態化することも懸念される。これまで猛暑を前提とした社会づくりが十分に進んでこなかった欧州では、相次ぐ熱波によりインフラや社会システムの弱さが露呈した。今後は熱波の頻発も念頭に、その悪影響を少しでも軽減できるよう、暑さに強い社会の構築に向けた各国政府の対策が求められる。

図表11 ガス供給制限発生時のGDPへの影響試算



(注) ドイツ、イタリア、オランダの化学、鉄鋼・非鉄、紙・パルプ、窯業・土石がそれぞれ10%減産した場合の影響。Lan et al. (2022)を参考に減産による供給制約発生を想定して試算
(出所) OECDより、みずほ総合研究所調査部作成

[参考文献]

- Anesti, N., Esady, V. and Naylor, M. (2025), “Food Prices Matter Most: Sensitive Household Inflation Expectations”, Bank of England Staff Working Paper No. 1125, May
- 川畑大地・北川梓織 (2026) 「再びインフレに見舞われる欧州—ECBはインフレ期待の上昇抑制に照準—」、みずほ経済インサイト、2026年7月14日
- Lan, T., Sher, G. and Zhou, J. (2022), “The Economic Impacts on Germany of a Potential Russian Gas Shutoff”, IMF Working Paper No. WP/22/144, July

[共同執筆者]

調査部	主任エコノミスト	川畑大地	daichi.kawabata@mizuhogroup.com
調査部	主任エコノミスト	北川梓織	shiori.kitagawa@mizuho-rt.co.jp

【PR】調査レポート公開中！

～ 国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミストが専門的な知見をご提供 ～
みずほ総合研究所 調査部サイト（みずほ銀行ウェブサイト内）、

<https://www.mizuho-bank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html>

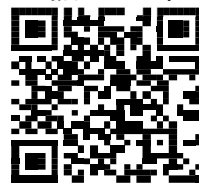
みずほ総合研究所 公式 X（旧 Twitter）

https://x.com/mizuho_mhri

調査部サイト



X（旧 Twitter）



にて、最新情報を発信しています。ぜひご覧ください！！

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。